

エコキャンパスプロジェクト（中間報告）

林 公則

エコキャンパスプロジェクトでは、2022年度中に8回の定例ミーティングと、6回の研究会と、3回の現地調査を実施した。次ページ以降に、研究会や現地調査の概要を掲載する。

【研究会】

2022/5/12 土屋さん研究会

講師：土屋陽介氏（開智国際大学教育学部准教授）

2022/6/24 大館さん研究会

講師：大館弘昌氏（グリーンピース・ジャパン プログラム部プラスチック担当）

2022/8/10 郡司さん研究会

講師：郡司真弓氏（WE21 理事長）

2022/10/24 小澤さん研究会

講師：小澤陽祐氏（スローコーヒー代表）

2022/11/24 鴨志田さん研究会

講師：鴨志田純氏（鴨志田農園園主）

2023/3/24 平良さん研究会

講師：平良斗星氏（公益財団法人みらいファンド沖縄副代表）

【現地調査】

2022/8/25 共愛学園前橋国際大学での現地調査

2023/2/24 広島大学での現地調査

2023/3/10 金沢大学での現地調査

【研究会】

○土屋さん研究会

開智国際大学教育学部准教授の土屋陽介先生に、横浜キャンパスからほど近い倉田小学校にお越しいただき、小学生を対象としたこども哲学を実施していただいた。小学生を対象とした対話を実際に行っていただくことで、こども哲学についての学びを深めた。小学生に哲学対話を説明する方法も知ることができた。「てつがくたいわって、なに？」というスライドには、「ふだんはあまり考えないけれど、よく考えてみるとふしぎな『ぎもん』について、みんなで話しながらゆっくり・じっくり考えを深めていくことです」と記されており、また、「けつろんは出しません！、相手をこうげきしません！、考えるためにお話しします！」という哲学対話の

原則の説明も確認できた。

土屋先生の研究会の学びをいかして、その後、私たち自身が倉田小でこども哲学の実践を行った。

○大館さん研究会 「政府・企業に求められる『リユース革命』」

- ・ 目指すところから逆算してどのような変化を起こすかを考える必要がある。
- ・ プラスチックから紙などへの転換やリサイクルの強化ではなく、「脱使い捨て」を考えていく必要がある。リユース。プラスチックの生産量自体を減らしたうえでリサイクルなどに取り組むことが重要。
- ・ プラスチックごみのうち、半分ほどは容器包装に使われている。容器包装はすぐに捨てられてしまい、海などの環境中に放出されることが多い。カップや弁当箱などのリユースを進めることが、当面のプラスチック対策において大事。
- ・ 2022年3月、通称「プラスチック条約」が制定された。画期的な内容と言われている。プラスチックの問題は、ライフサイクル全体の問題だということが、国際的に認識された。
- ・ プラスチック対策は包括的である必要がある。
- ・ 現状の日本のプラスチックのマテリアルリサイクル率は、22%。そのうちの半分が海外輸出されており、違法な処理の温床となっている。
- ・ 2022年2月1日に、スターバックスが、社会的な圧力を受けて、リフィルを導入することを発表した。大手の企業がリユースを採用するのは初めて。
- ・ リユースビジネスの台頭。個人でがんばるのではなく、ビジネスになりつつある。
- ・ 「Re & Go」やMeglooなどのリユース容器を扱う企業が活躍し始めている。「Re & Go」には、地球・人間環境フォーラムが助言している。もし明学で何かを始めるのであれば、地球・人間環境フォーラムに相談してはどうか。グリーンピースジャパンともつながっているので紹介できる。
- ・ オニバスコーヒーとその提携店でカップのリユースが行われている。
- ・ エレン・マッカーサー財団がリユースモデルを4つに整理している。
- ・ 海外では、店舗の20%を量り売りにすることが定められているところがある。
- ・ 地域でのソリューションとして、西荻グッバイ・ウェイスト大作戦というものを開催した。「Story of Plastic」というドキュメンタリー（市民向けだと無料で上映会ができる）を西荻で開催し、スタッフが西荻に住んでいたことなどから実現。
- ・ 戸塚商店街や小平や国立の市議と関わりながら、同様のイベントができるかもしれない。
- ・ 大学では農工大が先進的な取り組みをしている。高田先生がキーマン。マイクロプラスチックの権威。
- ・ 大学での取り組みとしては、「Breaking Free from Plastic」の資料が参考になる。
- ・ 容器リサイクル法では、企業の負担がとてま少なくなっている。拡大生産者責任が弱い。日本で容器包装対策が遅れている大きな原因。
- ・ 明学（大学）が社会にどのような影響を及ぼすことができるかという質問に対して。大学は

リユースを導入するのに向いている環境がある。具体的には、リピーターが多いこと、回収して何度も使う仕組みが作りやすいことなどが理由になる。大学が動くと社会へのメッセージになる。他大や地域への波及効果がある。大学での成功事例を広げていくことができる。また、学生が関わることで波及効果が高まるし、何よりも学生自身の学びになる。大学ではトライアンドエラーができ、それも学生の経験になる。最後に、研究機関なので、結果をまとめて発信することができる。大学の可能性は大きい。

○郡司さん研究会 「チャリティショップがつなぐ地域力」

WE21 日本の郡司さんにお話しいただいた。WEショップでは、市民が、神奈川の全域で、一部東京で、寄付された衣類や雑貨をボランティアが中心となって販売する、チャリティショップを展開している。フェアトレード販売、小学校などへの出前講座、被災地とのネットワーク、糸つくりワークショップ、太陽光パネルワークショップ、廃油回収、SDGs キャンペーンなどの紹介を通じて、「私が／地域で／学校でできること」について深めることができた。

○小澤さん研究会

2000年にナマケモノ倶楽部とのかかわりの中でスローコーヒーというソーシャルビジネスが誕生した。事業目的は、「フェアトレード市場の確立」であった。大学事務室では、大岩先生がいる間は、ウインドファームのコーヒー豆を使っていた。ドリップコーヒーで明学仕様のもをつくるのもおもしろい。一回に1000パックできるが、そのなかでデザインは7つ作れる。大学生協でスローコーヒーの商品を扱うことができるかもしれない。YISAと連携して、国際学部OGOBの棚を大学生協の購買部につくってもらうことも検討してよいのではないか。

○鴨志田さん研究会 「コンポストからはじまる地域づくり」

- ・ポテンシャルマップは、20km圏内で考える。ポテンシャルマップ作成に関する文献があるかをうかがったところ、ないとのこと。ただ、さまざまなポテンシャルマップがすでに作成されているので、それらが参考になる。
- ・堆肥の品質を揃えるためには、配合割合を固定することが重要。地域の未利用資源を把握することから始めるのが大事。
- ・堆肥化は、2ステップ方式。「腐敗を止める」と、「発酵をさせる」。4カ月ほどの発酵で完全堆肥になる。
- ・堆肥をつくったあとに、それを使ってくれる先があるかも大事（明学の場合、MGグッズとして売り出す可能性もあり？）。
- ・CN比が20～40の間に入るように配合すると、60度以上で発酵が生じ、よい完全堆肥ができる。
- ・完全堆肥は雨風にさらされなければ保存可能。むしろ保存状態がよければ、寝かせれば寝かせるほど価値が出る。
- ・農家に提供する場合には、品質の安定が不可欠。

- ・立命館の衣笠キャンパスで活動しているユニコーンという学生団体が同様の取り組みをしている。立命の場合、職員さんで熱量がすごい人がいる。
- ・現代社会の人々は土から離れすぎている。三鷹の鴨志田農園では、コンポスト土を育てている。参加費は30万円だが、学生に関しては、労働力の提供で代替して、無料で講習を受けられるようになっている。
- ・鴨志田農園では、CSAで150万円ほど賄っている。全体の売り上げは700万円ほど。

○平良さん研究会

- ・市民コミュニティ財団であるみらいファンド沖縄は、ヒト・モノ・カネで困っているNPO支援のためにつくった。深尾昌峰さん（龍谷大学政策学部教授）と広げていった。合宿を行い、そこでは、「われわれは何者か？」を真剣に話し合った。
- ・コミュニティの課題を、行政ではなく市民がみつけることができてもよいのではないか。現代では課題が複雑化している。行政だけで取り組むよりも、市民が関わる方が望ましいと考えた。
- ・沖縄式円卓会議が柱の事業となっている（基地問題の円卓会議を実施したことがないが、ぜひやりたいと思っている。平和研と絡めて実施できないか）。
- ・沖縄の離島の子ども派遣基金事業では、助成金を出しながらアンケートを実施するというアクションリサーチを実施した。体験の格差を是正するための基礎的な情報を得ることができて、それをもとに行政にアプローチできた。
- ・相談は不可欠な事業内容だが、有償化するのは難しい。
- ・相談を受ける際には、明確な答えが返ってくるようなクローズドクエスチョンを50問くらいすると、相手が信頼してくれるようになり、徐々に本音が聞けるようになる。ソリューションを持ち込むタイプの相談には注意が必要で、持ち込まれたソリューションの基礎情報を確認する必要がある。
- ・学生に関しては、アクションを通して学ぶことも多いので、あまり先回りせず、とりあえず動いてもらうことが大事かもしれない。
- ・学生やアーティストやNPOの役割は、社会の自由を広げることである。地域コミュニティ財団は、その支援のために存在する。

【現地調査】

○共愛学園前橋国際大学での現地調査

「地学一体の大学運営と地域連携教育並びに学習成果の可視化と自律的学習者の養成」という資料を基にお話いただいた。次世代の地域社会をけん引するグローバルリーダー（飛び立たないグローバル人材の育成）をテーマにカリキュラムを編成している。実際に地域の企業などと連携している事例もご紹介いただいた。

○広島大学での現地調査

広島大学が取り組んでいるTown & Gownについてヒアリングを実施した。大学と市役所が

近密に連携し、そこに企業を巻き込んでまちづくりを進めている。コモンプロジェクトを通じて、大学の専門知と地域課題を結び付けようとしている。また、地域塾の取り組みを積極的に行うことで、学生が地域課題に取り組む機会を提供している（地域塾については、後日あらためてオンラインでのヒアリングを実施した）。

○金沢大学での現地調査

能登里山里海SDGsマイスタープログラムについてうかがった。2007年から開始され、さまざまな経緯を経て現在の形になっている。現在は珠洲市とのつながりが強い。新カリキュラムにおいて、学部生の参加が広げられた。「里山里海資源に立脚した持続可能な地域モデル（能登SDGsモデル）を提示・実証すること」が目標として掲げられており、横浜キャンパスに隣接する舞岡公園との連携との関連でも興味深い。